

自家用電気工作物廃止報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

那覇産業保安監督事務所長 殿

〒900-0000  
住所 沖縄県〇〇市△△1-1-1  
氏名 ××株式会社  
代表取締役 ×× ××  
(法人番号: 1234567890123)

自家用電気工作物を設置する事業場を廃止したので、電気関係報告規則第5条第2号により、次のとおり報告します。

事業場の名称	××株式会社 ××第一工場
事業場の所在地	〒900-0000 沖縄県〇〇市△△2-2-2
廃止年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
廃止の理由	<del>低圧切替・撤去・譲渡</del> (譲渡先: ●●株式会社) <del>その他</del> ( )
廃止する電気工作物の概要	(需要設備) 受電電圧: 6.6 kV 設備容量: 1,800 kVA 最大電力: 1,000 kW  (非常用予備発電装置①) 種類: ディーゼル発電機 (A重油) エンジン出力: 350 kW 発電電圧: 6.6 kV 発電出力: 320 kW 燃料燃焼能力: 721/h 設置年月日: 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (非常用予備発電装置②) 種類: ディーゼル発電機 (軽油) エンジン出力: 50 kW 発電電圧: 200 V 発電出力: 48 kW 燃料燃焼能力: 13 l/h 設置年月日: 平成〇〇年〇〇月〇〇日  (発電所) 種類: 太陽光発電 発電出力: 49 kW
移動用電気工作物の有無	無・ <input checked="" type="checkbox"/> (非常用予備発電装置②が該当)
公害発生等施設の有無	無・ <input checked="" type="checkbox"/> (非常用予備発電装置①が該当)

連絡先 (TEL)	××第一工場〇〇課 (〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)
-----------	-----------------------------

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

#### 【留意事項】

①廃止とは、設置者が電気工作物の使用を一切出来なくなった状態です。

一時的にP A Sを切って使用しない休止状態であっても、自家用電気工作物に該当します。

②廃止年月日は、概ね次のような状態となった日とします。

- ・電気工作物の撤去、建物の取り壊し等の場合は、自家用電気工作物が未通電となった状態を基準とし、電力会社等から電力供給を停止した日
- ・建物の譲渡等で電気工作物の設置者が変わる場合は、次のいずれか。
  - (a) 一度未通電状態にするときは、その状態になった日
  - (b) 通電を継続したまま譲渡するときは、電力会社等との電力契約を解除した日

#### 【記載上のお願い】

- ・公害発生等施設に該当する電気工作物の廃止を含む場合は、「廃止する電気工作物の概要」に必ず該当施設を記載して下さい。また、「公害発生等施設の有無」は「有」に○をし、公害等発生施設の種類（ばい煙発生施設、騒音発生施設等）を括弧内に記載して下さい。
- ・移動用電気工作物の廃止を含む場合は、「移動用電気工作物の有無」は「有」に○をし、廃止後の取扱いを括弧内に記載して下さい。